

答 申 第 3 4 号

令和 2 年 7 月 28 日

仙台市教育委員会 御中
(教育局学校教育部教育相談課扱い)

仙台市個人情報保護審議会

会長 中林 暁生

仙台市個人情報保護条例第 41 条第 1 項の規定に基づく諮問について (答申)

令和元年 12 月 20 日付け H31 教学相第 454 号により諮問のありました下記の件について、別紙のとおり答申いたします。

記

諮問第 42 号

「X 月〇日 (〇) 事故報告 第一報」に係る個人情報非訂正決定に対する審査請求

があれば加筆（追加や挿入及び訂正）等を行うべきである。

- (6) 平成○年X月○日に担任の教諭が家庭訪問をした際に、請求人から聞き取った内容を記載した「手書きの聴き取りメモ」（開示資料番号 90）には、加害生徒を含む同級生 6 名の名前や「他のクラスの人 3～4 人」等の記載があることから、請求人が受けたいじめは、集団暴行傷害事件及び集団わいせつ行為事件であることは社会通念に照らし合わせても容易に判断できる。
- (7) 加害生徒の保護者から請求人の父母あてに提出された平成○年○月○日付けの文書「○○○様へのいじめの件について（報告）」に記載されたいじめの内容は、そのほとんどが平成○年X月○日に学校で開かれた謝罪の会において、加害主犯生徒が自認しており、また、当該文書の作成については、実施機関が別途開示した文書（開示資料番号 88）に「○○父からの求めに応じ、B 教諭が、○○父・申立人父間で相談した結果を踏まえた修正版の文書をパソコンで打ち込んだ（清書した）ことはある」と記載されているとおり、学校の教員が加害生徒の父と一緒に事実確認を行いながら文書を清書作成したのだから、実施機関（学校）はその内容が真実であるという見解を持っていたのであり、また当該文書自体も学校の教員が作成したものであることからしても、その内容に信ぴょう性がある。したがって、本件対象個人情報「○○○○様へのいじめの件について（報告）」に合わせて記載内容を追加すべきであり、平成○年X月○日当日に両生徒から聞き取りを行った内容以外の事項を追加することはできないとする実施機関の主張は失当である。
- (8) 請求人は、運動着ジャージパンツを下ろされる等のいじめを受けた翌日にショックのあまり学校を欠席しているが、平成○年X月に請求人が欠席したのはX月○日と同月下旬の 1 日の 2 日間だけであることから、当該事案が発生した日付は平成○年X月Y日と特定できる。

4 実施機関の説明

実施機関が弁明書及び口頭による説明において主張している主な内容は、次のとおりである。

- (1) 本件対象個人情報は、平成○年X月○日に請求人の父から請求人がいじめを受けていると○○中学校に訴えがあったことを受けて、請求人及び加害生徒から聞き取りを行ったことや、また同日夜に学校で謝罪の会を開催したこと等について、翌X月○日の朝に校長から仙台市教育委員会教育相談課へ電話で報告があった内容を、教育相談課の職員が記録したものであって、その性質上、当時学校から報告のあったものとは異なる内容を事後になって訂正、追加（挿入）することは、本件対象個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるものであり行うことができない。
- (2) 請求人が同級生から運動着ジャージパンツを下ろされる等のいじめ行為が発生した時期については、平成○年X月○日の担任の教諭の聞き取りに対し、請求人は「X月中」、加害生徒は「X月上旬」と申告しており、日付までは特定されていないことから、請求人が求める「発生時期はX月Y日（○）である」との訂正を行うことはできない。
- (3) 平成○年X月に請求人に対するいじめ行為があったことは事実であるものの、実施機関としてはこれが「集団暴行事件」「集団わいせつ行為事件」であるとの認識はなく、また当時請求人側からそのような訴えを受けたことはなかった。

5 背景となった事案の概要

審査請求書、反論書及び口頭意見陳述における請求人の主張、並びに弁明書及び口頭による実施機関の説明によれば、本件訂正請求の背景となった事案は概ね次のとおりである。

- (1) 平成〇年X月に、請求人が当時在籍していた仙台市立〇〇中学校の校内において、同級生から運動着ジャージパンツを下ろされる等の事案が発生した。なお、当該事案の発生時期について、実施機関は「X月上旬」として日付は特定していないとしているのに対し、請求人は「X月中旬」（X月Y日）に発生したものと主張している。
- (2) 平成〇年X月〇日に請求人の父が来校し、請求人に対するいじめの訴えがあったことを受けて、〇〇中学校では当時請求人の担任であったB教諭が請求人及び加害側の生徒双方から聞き取りを行い、手書きメモ（開示資料番号 90）及び聞き取りメモ（開示資料番号 89）を作成した。
- (3) 同日夜に請求人の父母及び加害側の生徒本人とその保護者が学校に参集して謝罪の会が開かれ、加害側の生徒本人及びその保護者が請求人の父母に対し謝罪した。
- (4) 翌〇日、同校の校長は児童生徒等の事故が発生した場合の連絡先である教育委員会教育相談課へ電話により報告を行い、教育相談課では報告を受けた内容を記録した本件対象個人情報を作成した。
- (5) 加害側の生徒の保護者から、請求人及び請求人の父母に対し、平成〇年〇月〇日付けで「〇〇〇〇様へのいじめの件について（報告）」及び「〇〇〇〇様へのいじめの件について（お詫び）」の2通の文書が、また同年〇月〇日付けで「〇〇〇〇様へのこれまでの対応と現状について」及び「念書」の2通の文書が提出された。なお、請求人は、これらの文書は実質的には実施機関（学校側）が主導して作成したものであると主張しているのに対し、実施機関は、加害側の生徒の保護者からの相談等を受けて、一般的な助言や、文書の作成途中でのパソコンによる清書を行ったことはあるものの、学校側が主導的に文書の作成に当たったものではないとしている。

6 審議会の判断

(1) 本件訂正請求について

本件訂正請求は、当時未成年者であった請求人の法定代理人であった請求人の父が、条例第14条の規定に基づいて請求人を代理して開示請求を行い、平成30年12月10日付けで開示決定され開示の実施を受けた本件対象個人情報について、別紙のとおり、その訂正を求めるものである。

請求人は原処分取消しを求めているが、実施機関は原処分を妥当としていることから、以下、本件対象個人情報の訂正請求対象情報該当性及び訂正の要否について検討する。

(2) 訂正請求対象情報該当性について

訂正請求については、条例第28条第1項において「自己を本人とする個人情報……の開示……を受けた者は、当該個人情報に事実の誤りがあると認めるときは、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、その訂正（追加及び削除を含む。以下同じ。）の請求……をすることができる。」と規定されている。

本件対象個人情報は、上記(1)のとおり、当時請求人の法定代理人であった父が請求人を代理して行った個人情報開示請求により開示を受けた、請求人を本人とする個人情報であること

から、請求人は、条例第 28 条第 1 項の「自己を本人とする個人情報……の開示……を受けた者」に該当する。

また、本件訂正請求において訂正が求められているのは、請求人が被害を受けたいじめ事案についての〇〇中学校から教育委員会の担当課である教育相談課への報告内容が記載された箇所であり、これは評価、診断、意見等の主観的に判断される事項ではなく、客観的に判断できる事項であることから、条例第 28 条第 1 項の訂正請求の対象となる「事実」に関する記載に該当するものと認められる。

(3) 訂正の要否について

① 条例第 30 条の趣旨

個人情報とは、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて収集してはならないものであり（条例第 7 条第 1 項）、その範囲内で正確性の確保が求められるものである（条例第 12 条第 1 号）ことに照らせば、条例第 30 条は、当該個人情報が事実でないことが判明し、かつ、それを訂正することが当該個人情報の利用目的の達成に必要である場合にのみ、実施機関が訂正の義務を負う旨を定めたものであると解される。

② 本件対象個人情報の内容及び利用目的

本件対象個人情報は、その体裁や内容を見ると、実施機関が説明するように、平成〇年 X 月〇日に〇〇中学校の校長が教育委員会の担当課である教育相談課へ電話で報告した内容を、報告を受けた教育相談課の職員が記録したものであり、本件対象個人情報の利用目的は次のア及びイのとおりであると認められる。

ア 課内での迅速な情報共有を行うこと

イ 聞き取り内容を整理し、初動の段階で学校が行うべきことを指示すること

③ 本件対象個人情報に事実の誤りがあると認められるか

上記②のとおり、本件対象個人情報は、〇〇中学校の校長が教育相談課へ電話で報告した内容を記録したものであることから、本件対象個人情報に「事実の誤り」があるかどうかは、請求人が被害を受けたいじめ事案の事実と合致するか否かという観点ではなく、校長から報告された内容が、教育相談課において正しく記録されたか否かという観点から判断されるべきである。

この点において、条例第 29 条第 1 項及び第 2 項には、訂正請求をしようとする者は、実施機関に対し、訂正を求める箇所及び訂正の内容等を記載した訂正請求書を提出するとともに、その訂正の内容が事実と合致することを証明する書類等を提出又は提示しなければならない旨が定められている。

しかるところ、本件訂正請求においては、〇〇中学校の校長が教育相談課に実際に報告した内容と本件対象個人情報との間に齟齬があることを証明する書類等は提出されておらず、また、そのような主張や立証もなされていないことから、本件対象個人情報に「事実の誤り」があるとは認められない。

④ 本件対象個人情報の利用目的は達成済みであるか

請求人は、本件対象個人情報の訂正及び記載の追加を行うことが、「いじめ等の生徒指導上の問題を発見するため」という当該情報の利用目的を達するために必要であると主張するが、上記の利用目的は、実施機関が請求人に対し当該情報を開示決定した際に本件対象個人情報と併せて開示した多数の個人情報全体に共通する総括的な利用目的として決

定通知書に記載したものであり、個人情報に係る訂正の要否については、対象となる個別の個人情報ごとの利用目的に照らして判断されるべきである。

この点において、本件対象個人情報は、上記②のとおり、〇〇中学校の校長からの報告内容について、教育相談課内での迅速な情報共有を行い、初動の段階で学校が行うべきことを指示する目的で作成されたものであり、これらがなされた時点でその利用目的は達成されているものといえることから、条例第 30 条の個人情報の訂正をしなければならない場合に該当するとは認められない。

なお、請求人は、本件対象個人情報について、〇〇中学校の校長から教育相談課に報告された内容以外の事実関係についても記載を追加しなければ、「いじめに係る事実認識自体の内容が大きく異なるものとなってしまふ」と主張するが、背景となった事実については、上記の「手書きの聴き取りメモ」（開示資料番号 90）を始めとして請求人に対し別途開示されている他の公文書にも記載があり、これらと併せ見ることによってうかがい知ることが可能であって、本件対象個人情報の訂正及び追記を欠くことが、事実認識に直接的な影響を与えるとはいえないことから、本件対象個人情報の訂正がその利用目的の達成に必要な場合の場合に該当するとは認められない。

(4) 結論

以上のとおりであるから、冒頭のとおり判断する。

別紙

請求人が求める訂正請求事項

「X月〇日（〇）事故報告第一報」記載事項のうち、「トイレでズボンを下ろされた時期（年月日）」
「いじめに加担した生徒らの名前や人数」「いじめの内容」また、「加害主犯〇〇が自認したいじめの内容等」の挿入

時期：X月中<平成〇年X月Y日（〇）>である。また、いじめは平成〇年〇月から始まり、平成〇年〇月卒業するまで解決しなかった。その理由は、加害主犯〇〇以外の生徒らに聴き取りや個別指導等がなかったから。そのためいじめは継続し、解決に至ることはなかった。

加害者（ら）の名前：〇〇〇〇，〇〇，〇〇，〇〇，〇〇，その他クラスの男子半分以上，他のクラス3～4人，学級全員生徒らである。（結局，卒業するまでいじめは解決しなかった。）

いじめの内容：「〇〇〇〇様へのいじめの件について<別紙参照>及び「学校生活アンケート（X月）」<別紙参照>に記載の通り。また、いじめは平成〇年〇月から平成〇年〇月卒業するまで解決しなかった。※加害主犯〇〇以外の生徒らに聴き取りや個別指導等がなかったので、いじめは継続し、解決しなかった。

審議会の処理経過

(諮問第 42 号)

| 年 月 日 | 内 容 |
|---|---|
| 令和 元. 12. 20 | ・ 諮問を受けた |
| 2. 1. 17 | ・ 実施機関（教育局学校教育部教育相談課）から弁明書の提出を受けた |
| 2. 1. 27 | ・ 請求人から反論書の提出を受けた |
| 2. 1. 28 (令和元年度第 10 回 個人情報保護審議会) | ・ 諮問に係る審議を行った |
| 2. 2. 2 | ・ 請求人から反論書の追加提出を受けた ・ 請求人から口頭意見陳述の申出を受けた |
| 2. 2. 5 | ・ 請求人から反論書の追加提出を受けた |
| 2. 2. 18 | ・ 請求人から反論書の追加提出を受けた |
| 2. 2. 19 (令和元年度第 11 回 個人情報保護審議会) | ・ 諮問に係る審議を行った |
| 2. 2. 25 | ・ 請求人から反論書の追加提出を受けた |
| 2. 3. 26 (令和元年度第 13 回 個人情報保護審議会) | ・ 諮問に係る審議を行った |
| 2. 5. 19 (令和 2 年度第 1 回 個人情報保護審議会) | ・ 諮問に係る審議を行った |
| 2. 6. 23 (令和 2 年度第 2 回 個人情報保護審議会) | ・ 諮問に係る審議を行った |